

第37回 秋田県消費動向調査

1 昨年と比較した暮らし向きは悪化傾向が強まる

「良くなった」(5.7%)が昨年調査(2020年10月実施)を1.8ポイント下回り3年連続で低下し、「悪くなった」(29.2%)は昨年調査を3.8ポイント上回り3年連続で上昇した。

2 昨年と比較した世帯収入は一段と悪化

「増加した」(14.5%)は昨年調査を1.8ポイント下回り2年連続で低下した一方で、「減少した」(37.6%)は昨年調査を8.4ポイント上回り2年連続で上昇した。

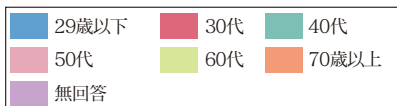
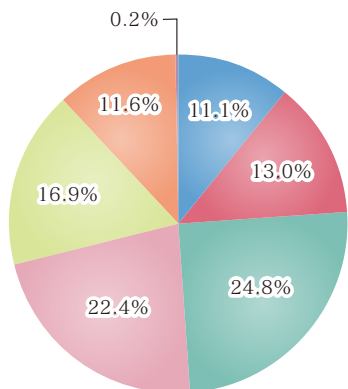
3 来年の収入(見込み)はやや改善

「増加する」(9.9%)と予想する世帯割合が昨年調査を2.8ポイント上回り上昇に転じ、他方、「減少する」(27.8%)は昨年調査を1.2ポイント下回り下降に転じた。

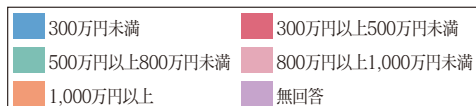
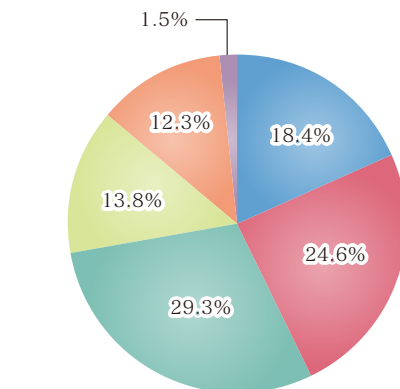
4 1か月当たりの生活費は180千円

昨年調査(183千円)から3千円減少した。昨年調査同様に新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、県外との往来の自粛や大人数が集まる場所・機会の回避などにともない、「旅行・レジャー費」、「外食費」、「交際費」、「衣料品費」などの支出が減少した。

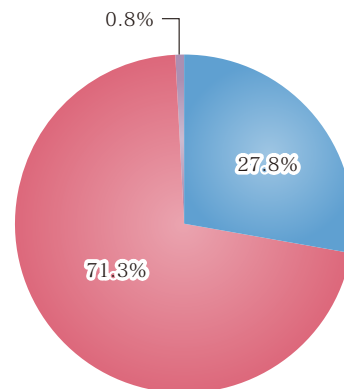
回答者の年代別内訳



回答者の世帯年収別内訳



回答者の住宅ローンの有無別内訳



《調査要領》

調査対象：県内世帯1,327世帯

回答数：593世帯(回答率44.7%)

調査方法：秋田銀行の本支店を通じて依頼

調査時期：2021年10月

$$BSI = \frac{\text{「増加した」または「良くなる」} - \text{「減少した」または「悪くなる」}}{\text{回答数}} \times 100$$

(注) 集計結果は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

1 暮らし向き

(1) 昨年と比較した暮らし向き

悪化傾向が強まる

「良くなった」と回答した世帯割合 (5.7%) は、昨年調査 (7.5%) を1.8ポイント下回り、3年連続で低下した (図表1)。

「悪くなった」 (29.2%) は、昨年調査 (25.4%) を3.8ポイント上回り、3年連続で上昇した。

「変わらない」 (65.1%) は、昨年調査 (67.1%) を2.0ポイント下回った。

昨年と比較した暮らし向きは、2019年調査から続く悪化傾向が、本年調査で一段と強まった。

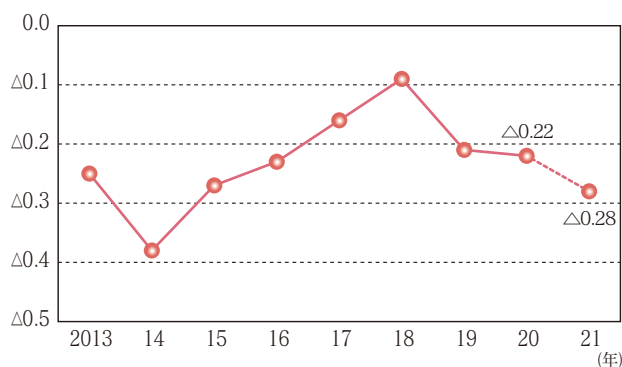
暮らし向き得点は $\Delta 0.28$ と、昨年調査 ($\Delta 0.22$) を0.06ポイント下回り、3年連続で低下した (図表2)。

年代別では、「良くなった」は29歳以下の年代 (16.7%) でのみ二桁となった一方で、「悪

くなった」は60代 (42.0%) と50代 (34.6%) で3割を超え他年代を上回った (図表3)。

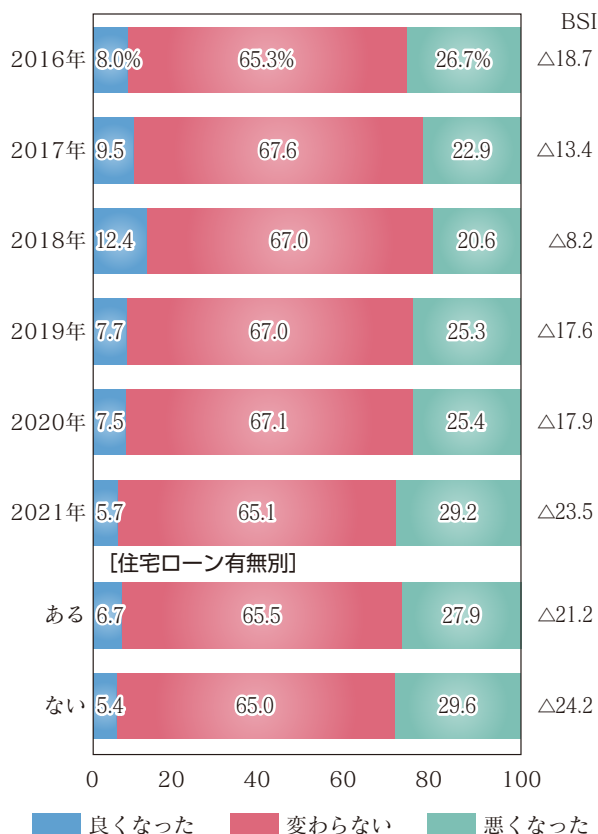
昨年調査と比べて、40代を除くすべての年代で「悪くなった」が上昇した。40代では、「良くなった」 (4.8%) は1.7ポイント低下したものの、「悪くなった」 (23.8%) も8.5ポイント低下したため、全体では暮らし向きが上向いた。

図表2 暮らし向き得点

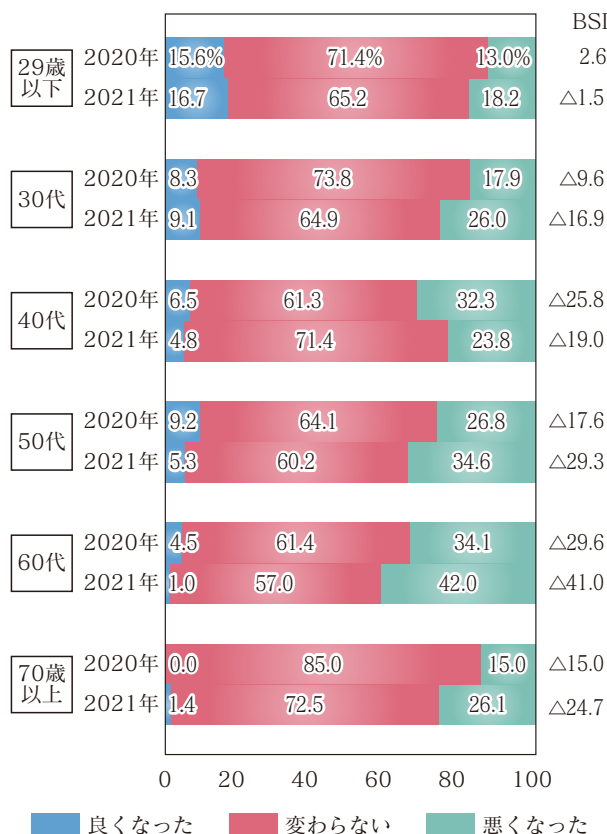


(注) 1 暮らし向き得点については5段階評価をした。「良くなった」2点、「やや良くなった」1点、「変わらない」0点、「やや悪くなった」 $\Delta 1$ 点、「悪くなった」 $\Delta 2$ 点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表1 昨年と比較した暮らし向き



図表3 〈年代別〉昨年と比較した暮らし向き



(2) 今後1年間の暮らし向き

改善の見通しに転じる

「良くなる」と回答した世帯割合（10.3%）は、昨年調査（8.3%）を2.0ポイント上回り、2年連続で上昇した（図表4）。

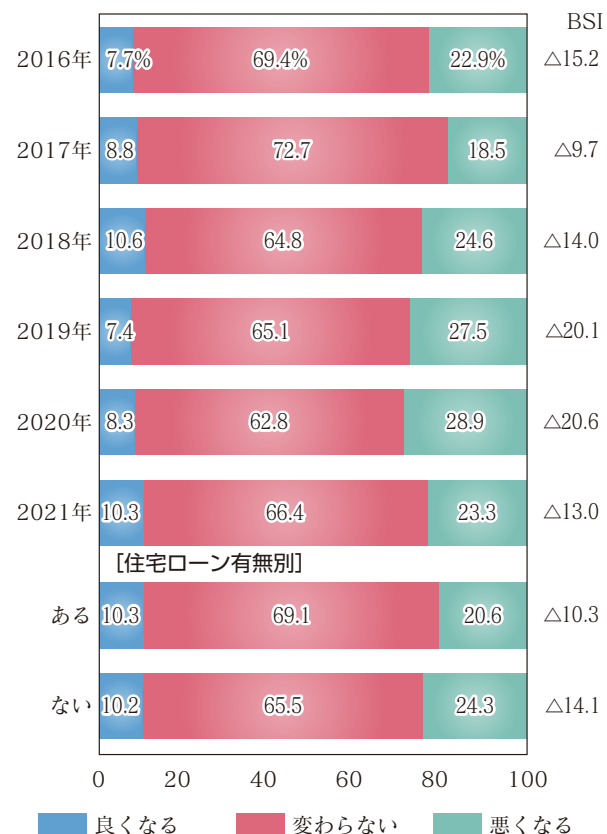
一方で、「悪くなる」と予想する世帯割合（23.3%）は、昨年調査（28.9%）を5.6ポイント下回り、4年ぶりに低下に転じた。

「変わらない」（66.4%）は、昨年調査（62.8%）から3.6ポイント上昇した。

今後1年間の暮らし向きは、改善予想世帯の上昇が続き二桁となったほか、悪化予想世帯は低下に転じ、全体としての見通しは4年ぶりに改善された。

住宅ローン有無別では、いずれも「変わらない」とする世帯割合が6割を超え最も高いが、「悪くなる」は、ローンのない世帯（24.3%）が、ローンのある世帯（20.6%）を上回った。

図表4 今後1年間の暮らし向き



2 収入

(1) 昨年と比較した世帯収入の増減 一段と悪化

「増加した」を選択した世帯割合（14.5%）は、昨年調査（16.3%）を1.8ポイント下回り、2年連続で低下した（図表5）。

「減少した」（37.6%）は、昨年調査（29.2%）を8.4ポイント上回り、2年連続で上昇した。

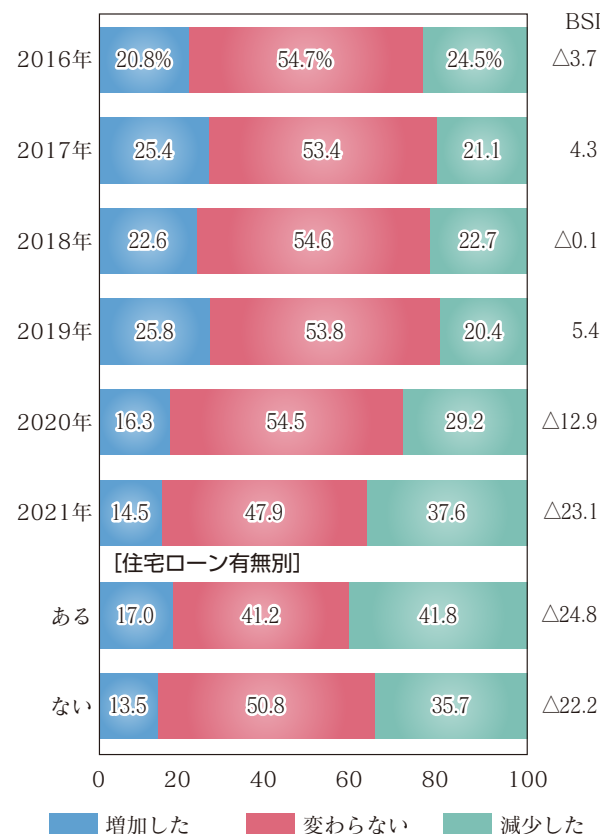
「変わらない」は47.9%で、昨年調査（54.5%）を6.6ポイント下回り、大幅な低下となった。

世帯収入は、昨年調査で悪化に転じ、本年調査では一段と悪化した。

収入得点は△0.33と、昨年調査（△0.19）を0.14ポイント下回った（図表6）。

年代別では、29歳以下の年代で、「増加した」と「変わらない」がともに37.9%となり、「減少した」（24.2%）を上回った（図表7）。

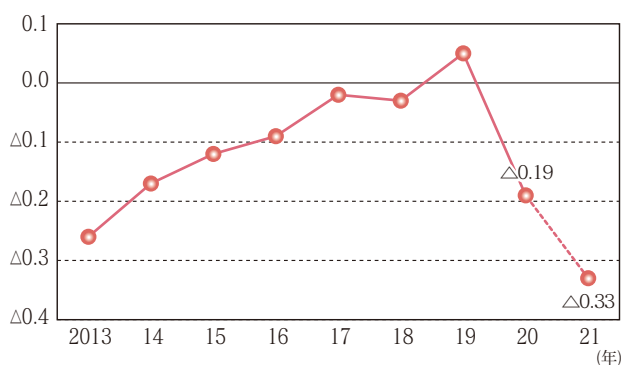
図表5 昨年と比較した収入の増減



30代では「減少した」、40代以上では「変わらない」が最も高い割合となった。

昨年調査と比較すると、いずれの年代でも、「変わらない」が低下した反面、「減少した」は上昇し、特に30代（44.2%）で25.2ポイント上昇、70歳以上（44.9%）で16.6ポイント上昇と、大幅に上昇した。

図表6 収入得点



(注) 1 収入得点については5段階評価をした。「増加した」2点、「やや増加した」1点、「変わらない」0点、「やや減少した」△1点、「減少した」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

(2) 来年の収入（見込み）の増減

やや改善

「増加する」と予想する世帯割合(9.9%)は、昨年調査(7.1%)を2.8ポイント上回り、2年ぶりに上昇に転じた(図表8)。

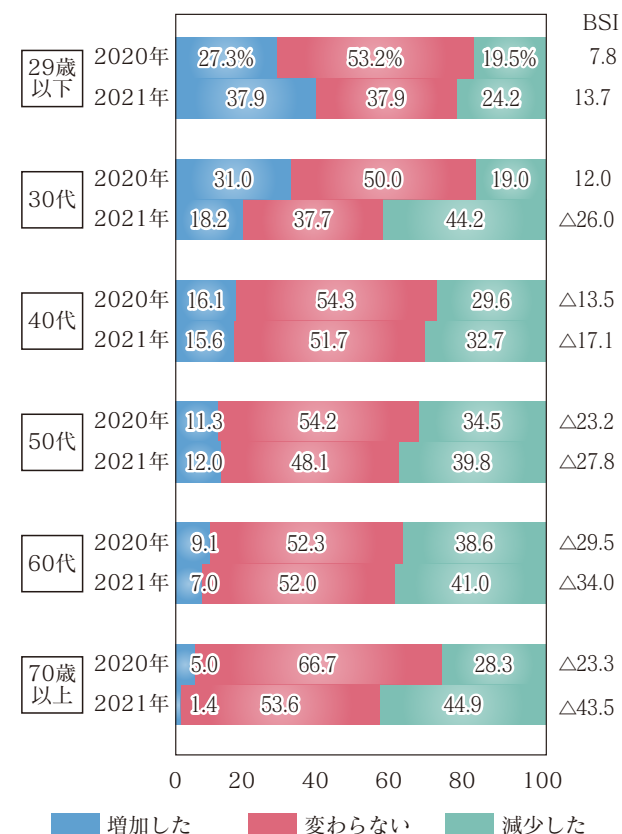
「減少する」と回答した世帯割合(27.8%)は、昨年調査(29.0%)を1.2ポイント下回り、2年ぶりに低下に転じた。

「変わらない」(62.2%)は、昨年調査(63.9%)を1.7ポイント下回った。

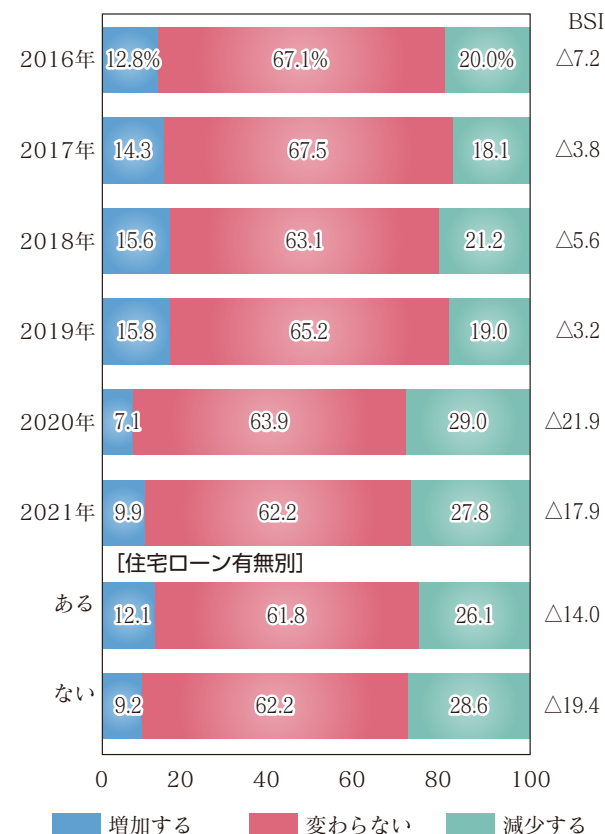
来年の収入(見込み)は、減少を予想する世帯割合が低下に転じた一方で、増加を予想する世帯は上昇に転じ、やや改善された。

住宅ローン有無別では、「増加する」は、ローンのある世帯(12.1%)で二桁となり、ローンのない世帯(9.2%)を上回った。

図表7 <年代別> 昨年と比較した収入の増減



図表8 来年の収入（見込み）の増減



3 生活費

(1) 1か月当たりの生活費

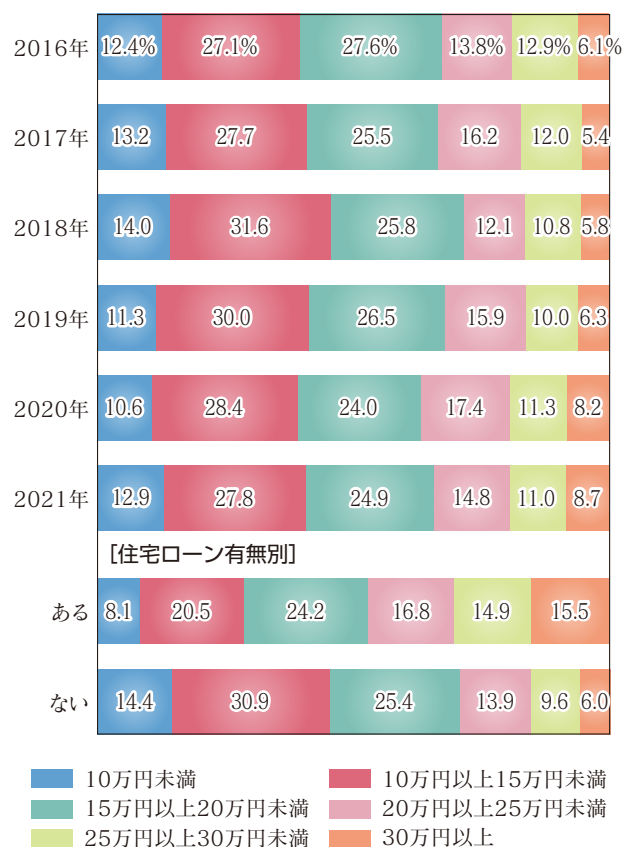
平均生活費は3千円減の180千円

昨年調査との比較では、「10万円未満」(12.9%)、「15～20万円」(24.9%)の割合が上昇したことにより、「20万円未満」(65.6%)の合計も2.6ポイント上昇した(図表9)。前述の「2(1)昨年と比較した世帯収入の増減」で世帯収入が一段と悪化したため、支出は減少に転じた。

住宅ローン有無別では、ローンのある世帯では「15～20万円」(24.2%)、ローンのない世帯では「10～15万円」(30.9%)の割合が最も高くなった。「20万円未満」の合計は、ローンのない世帯(70.7%)がローンのある世帯(52.8%)を17.9ポイント上回った。

1か月当たりの平均生活費は180千円となり、昨年調査(183千円)と比べて3千円の減少と

図表9 1か月当たりの生活費

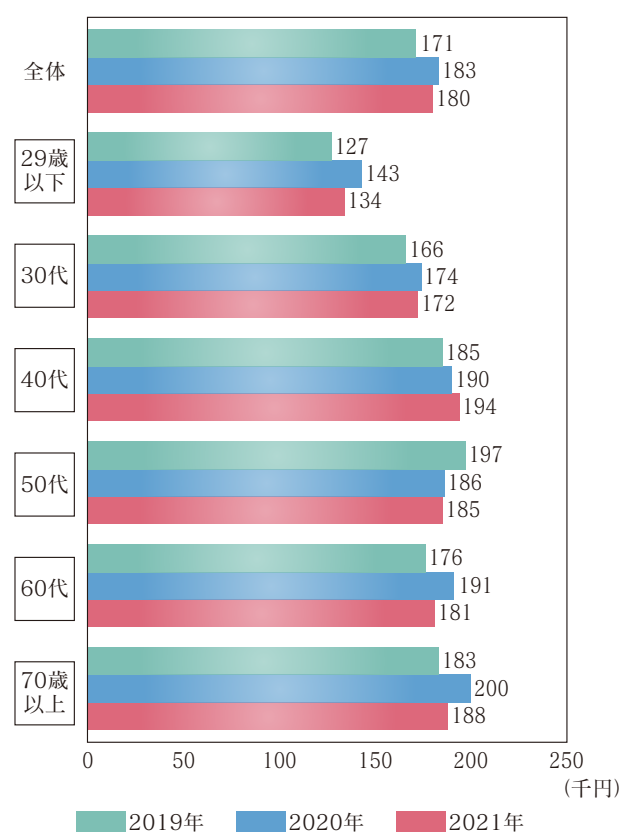


なった(図表10)。

年代別では、40代(194千円)が最も高く、次いで、70歳以上(188千円)、50代(185千円)、60代(181千円)、30代(172千円)、29歳以下(134千円)となった。

昨年調査との比較では、40代を除くすべての年代で減少し、特に、70歳以上で12千円減、60代で10千円減、29歳以下で9千円減と、減少幅が大きい。シニア世代では、世帯収入が増加した割合は1割に満たない反面、減少した割合は4割を超えているため、支出を切り詰めたものと考えられる。一方、29歳以下の年代では、収入が増加していることから、外出機会の減少などにより消費行動が抑制されたものと推測される。対照的に、40代では4千円の増加となった。40代では、「1(1)昨年と比較した暮らし向き」にみられるとおり、暮らし向きが改善したため、支出が増加した。

図表10 〈年代別〉1か月当たりの平均生活費



(2) 昨年よりも支出が

「増えた」費目・「減った」費目

昨年調査に続いて新型コロナウイルスの影響大

支出が増えた費目、減少した費目ともに、昨年調査と同じ費目が同じ順番で上位に並んだ。

昨年よりも支出が増えた費目

支出が「増えた」割合が高い順に、「食料費」(49.4%)、「水道光熱費」(41.1%)、「保健医療費」(20.0%)となった(図表11)。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、在宅時間が増えたことなどから、上記費目の支出が増加したものと考えられる。「食料費」は50代以下の年代で、「水道光熱費」は60代以上で最も高い回答割合となった。「保健医療費」は、50代以下で1割台となったが、60代以上では3割台となった。

また、20代では、「食料費」(51.5%)に次いで「貯蓄」(39.4%)の回答割合が高く、1

割未満となった他年代を大きく上回った。

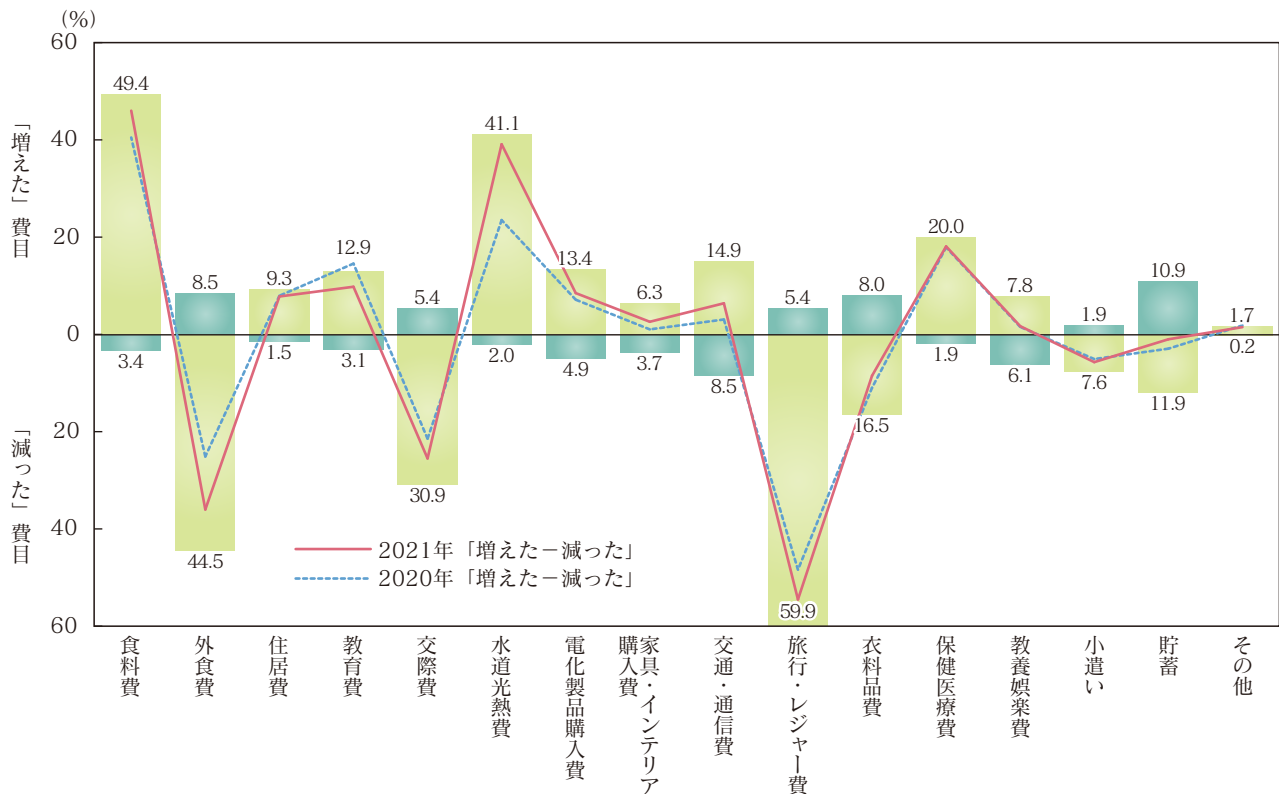
昨年調査と比較して、最も上昇幅の大きい費目は「水道光熱費」となり、15.8ポイント上昇した。燃料価格の高騰を受けた電気料金の値上がりも一因と推測される。

昨年よりも支出が減少した費目

「減った」割合が高い順に、「旅行・レジャー費」(59.9%)、「外食費」(44.5%)、「交際費」(30.9%)、「衣料品費」(16.5%)となった。県外との往来の自粛、大人数が集まる場所・機会の回避などが、支出の減少につながった。

昨年調査と比べて、支出が減少したとする回答割合は「外食費」で7.6ポイント、「旅行・レジャー費」で5.6ポイント、各々高まった。両費目とも、回答割合は昨年調査で20ポイント以上も高まったが、本年調査では一段と高まっている。

図表11 昨年と比較して支出が「増えた」費目・「減った」費目(複数回答)



(3) 今後の家計支出

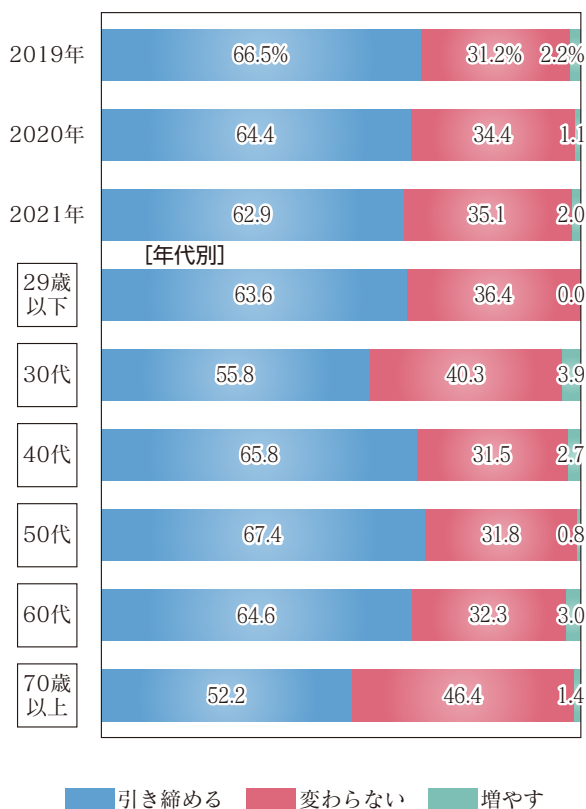
支出はやや増加傾向

「引き締める」と回答した世帯割合は62.9%となり、昨年調査(64.4%)を1.5ポイント下回り、3年連続で低下した(図表12)。「2(2) 来年の収入(見込み)の増減」にみられるとおり、世帯収入は改善に転じる見通しとなっているため、支出抑制姿勢もやや弱まるものと見込まれる。

また、昨年調査と比較すると、「増やす」(2.0%)は0.9ポイント上昇し、「変わらない」(35.1%)も0.7ポイント上昇した。来年の暮らし向きは改善に向かう見込みとなっているため、支出はやや増加するものと推測される。

年代別では、「引き締める」は50代(67.4%)で最も高く、40代(65.8%)、60代(64.6%)、29歳以下(63.6%)でも6割を超え、30代で55.8%、70歳以上(52.2%)で最も低くなった。

図表12 今後の家計支出

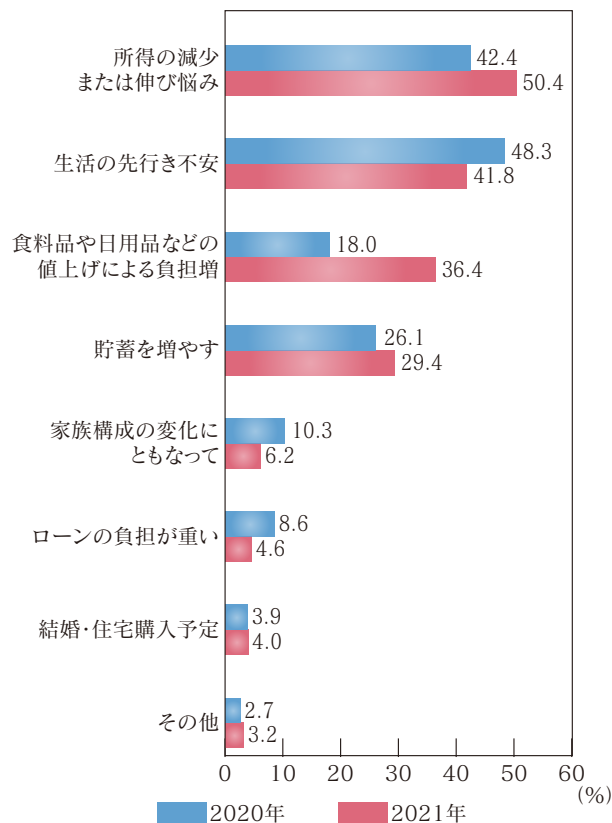


「変わらない」は70歳以上(46.4%)と30代(40.3%)で4割を超えた。「増やす」は、29歳以下で回答はみられず、50代(0.8%)でも1%を下回っている。

家計支出を引き締める理由としては、「所得の減少または伸び悩み」(50.4%)の回答割合が最も高く、次いで、「生活の先行き不安」(41.8%)となった(図表13)。世帯収入は改善に向かうものの、支出に対する姿勢は慎重になっている。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期を依然として見通すことができず、将来への不安を拭い切れないものと思われる。

昨年調査と比較すると、「食料品や日用品などの値上げによる負担増」(36.4%)が18.4ポイント上昇した。次いで、「所得の減少または伸び悩み」は8.0ポイント上昇、「貯蓄を増やす」(29.4%)も3.3ポイント上昇した。

図表13 家計支出を引き締める理由(複数回答)



4 耐久消費財

過去1年間に購入した耐久消費財

購入世帯の割合は昨年調査とほぼ同水準

過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合は62.4%と、昨年調査(62.7%)を0.3ポイント下回ったものの、低下幅は僅かとなり、昨年調査とほぼ同水準となった。

年代別購入割合では、60代(72.7%)が最も高くなった。次いで、30代(62.3%)、40代(61.6%)、50代(61.4%)、29歳以下の年代(60.6%)が6割台となり、70歳以上(53.6%)は5割台となった。

購入した耐久消費財としては、「スマートフォン」(33.2%)の購入割合が最も高くなった(図表14)。年代別では、割合が高い順から、30代(50.0%)、29歳以下(37.5%)、40代(34.4%)、70歳以上(32.4%)、50代(27.2%)、60代(25.0%)となった。また、「乗用車」

図表14 過去1年間に購入した耐久消費財(複数回答)

(24.5%)は、昨年調査(23.8%)から0.7ポイント上昇した。29歳以下(32.5%)でのみ3割を超え、次いで、50代(28.4%)、60代(26.4%)、40代(25.6%)、30代(14.6%)、70歳以上(13.5%)となった。

昨年調査と比較すると、上昇幅が大きい順に、「スマートフォン」が5.1ポイント上昇、「タブレット」(7.9%)が4.6ポイント上昇と、情報通信機器が並んだ。外出機会の減少により、コミュニケーションツールの需要が伸びているようだ。「タブレット」の購入割合は40代以下の年代で1割台となり、50代以上を上回っている。また、「パソコン」(9.2%)は、昨年調査で5.3ポイント上昇し最も上昇幅が大きくなったが、本年調査では5.5ポイント低下した。テレワークやオンライン授業の導入への対応は一巡したものとみられる。

(相沢 陽子)

